

議案第47号

令和4年度
香春町一般会計補正予算

令和4年度香春町一般会計補正予算(第5号)

令和4年度香春町の一般会計補正予算(第5号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ107,999千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ8,233,083千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の変更は、「第2表 繰越明許費補正」による。

(地方債の補正)

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和4年12月6日提出

福岡県香春町長 鶴 我 繁 和

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 0 地方交付税		2,405,330	13,308	2,418,638
	1 地方交付税	2,405,330	13,308	2,418,638
1 4 国庫支出金		1,690,113	55,873	1,745,986
	1 国庫負担金	578,236	9,152	587,388
	2 国庫補助金	1,108,345	46,721	1,155,066
1 5 県支出金		524,941	10,524	535,465
	2 県補助金	171,346	8,472	179,818
	3 県委託金	23,171	2,052	25,223
1 7 寄附金		150,001	6,000	156,001
	1 寄附金	150,001	6,000	156,001
1 8 諸収入		184,334	994	185,328
	5 雑入	83,627	994	84,621
1 9 繰入金		534,787	△22,300	512,487
	1 基金繰入金	534,786	△22,300	512,486
2 1 町債		703,892	43,600	747,492
	1 町債	703,892	43,600	747,492
歳 入	合 計	8,125,084	107,999	8,233,083

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		87,637	△506	87,131
	1 議会費	87,637	△506	87,131
2 総務費		1,310,434	24,759	1,335,193
	1 総務管理費	1,142,283	12,760	1,155,043
	2 徴税費	73,561	318	73,879
	3 戸籍住民登録費	85,601	9,879	95,480
	4 選挙費	7,618	1,802	9,420
3 民生費		2,463,467	4,273	2,467,740
	1 社会福祉費	1,560,894	△1,186	1,559,708
	2 児童福祉費	849,851	4,800	854,651
	3 人権同和对策費	52,701	659	53,360
4 衛生費		684,743	15,204	699,947
	1 保健衛生費	232,881	12,704	245,585
	3 上水道費	9,200	2,500	11,700
6 農林水産業費		317,161	8,909	326,070
	1 農業費	285,008	3,024	288,032
	2 林業費	28,894	5,885	34,779
7 商工費		150,206	47,254	197,460
	1 商工費	150,206	47,254	197,460
8 土木費		1,542,433	995	1,543,428
	1 土木管理費	57,263	509	57,772
	2 道路橋梁費	208,675	0	208,675
	4 住宅費	1,255,928	486	1,256,414
9 消防費		207,014	1,007	208,021
	1 消防費	207,014	1,007	208,021
10 教育費		786,697	3,248	789,945
	1 教育総務費	95,635	370	96,005
	2 義務教育学校費	186,106	1,993	188,099
	4 学校給食費	180,342	11	180,353
	5 社会教育費	267,972	249	268,221
	6 保健体育費	28,529	625	29,154
11 災害復旧費		2	2,856	2,858
	1 公共土木施設災害復旧費	1	2,856	2,857
歳 出 合 計		8,125,084	107,999	8,233,083

第2表 繰越明許費補正

款	項	補正前		補正後	
		事業名	金額	事業名	金額
2款 総務費	3項 戸籍住民登録費	マイナンバーカード交付促進事業(商品券発行事業委託料)	千円 35,260	マイナンバーカード交付促進事業(商品券発行事業)	千円 40,765
7款 商工費	1項 商工費	—	—	商工振興費一般事業(プレミアム商品券発行事業)	12,000
7款 商工費	1項 商工費	—	—	エネルギー価格高騰対策支援事業	35,069
8款 土木費	4項 住宅費	—	—	住宅計画費一般事業(国安団地(仮)敷地整備工事)	30,000

第3表 地方債補正

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
過疎対策事業に充当のため (過疎対策事業債)	千円 365,400	証書借入	4.0%以内 (但し、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、その見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。	千円 384,000	証書借入	4.0%以内 (但し、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、その見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
上水道事業会計出資金に充当のため (災害・安全対策事業出資債)	7,700	同上	同上	同上	10,200	同上	同上	同上
財産管理費一般事業に充当のため (公共施設等適正管理推進事業債)	—	—	—	—	22,500	同上	同上	同上

歳入歳出補正予算
事項別明細書

1. 総括 歳入歳出予算事項別明細書
歳入

款	補正前の額
1 町税	863,691
2 地方譲与税	49,061
3 利子割交付金	511
4 配当割交付金	3,316
5 株式等譲渡所得割交付金	2,900
6 法人事業税交付金	7,698
7 地方消費税交付金	232,504
8 環境性能割交付金	5,307
9 地方特例交付金	6,051
10 地方交付税	2,405,330
11 交通安全対策特別交付金	2,427
12 分担金及び負担金	16,530
13 使用料及び手数料	163,787
14 国庫支出金	1,690,113
15 県支出金	524,941
16 財産収入	24,204
17 寄附金	150,001
18 諸収入	184,334
19 繰入金	534,787
20 繰越金	553,699
21 町債	703,892
歳入合計	8,125,084

(単位：千円)

補正額	計
0	863,691
0	49,061
0	511
0	3,316
0	2,900
0	7,698
0	232,504
0	5,307
0	6,051
13,308	2,418,638
0	2,427
0	16,530
0	163,787
55,873	1,745,986
10,524	535,465
0	24,204
6,000	156,001
994	185,328
△22,300	512,487
0	553,699
43,600	747,492
107,999	8,233,083

歳 出

款	補正前の額	補正額	計
1 議会費	87,637	△506	87,131
2 総務費	1,310,434	24,759	1,335,193
3 民生費	2,463,467	4,273	2,467,740
4 衛生費	684,743	15,204	699,947
5 労働費	1	0	1
6 農林水産業費	317,161	8,909	326,070
7 商工費	150,206	47,254	197,460
8 土木費	1,542,433	995	1,543,428
9 消防費	207,014	1,007	208,021
10 教育費	786,697	3,248	789,945
11 災害復旧費	2	2,856	2,858
12 公債費	555,286	0	555,286
13 諸支出金	3	0	3
14 予備費	20,000	0	20,000
歳 出 合 計	8,125,084	107,999	8,233,083

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特	定	財	源
国県支出金	地	方	債
		そ	の
		他	一
			般
			財
			源
			△506
7,739	36,100	△17,500	△1,580
1,784		684	1,805
12,915	2,500		△211
7,062			1,847
41,897			5,357
△5,000	5,000		995
		1,000	7
		200	3,048
			2,856
66,397	43,600	△15,616	13,618

歳入

款 10 地方交付税

科		目	補正前の額	補正額	計
款	項				
10		地方交付税	2,405,330	13,308	2,418,638
	1	地方交付税	2,405,330	13,308	2,418,638
		1 地方交付税	2,405,330	13,308	2,418,638
14		国庫支出金	1,690,113	55,873	1,745,986
	1	国庫負担金	578,236	9,152	587,388
		2 衛生費国庫負担金	42,144	9,152	51,296
	2	国庫補助金	1,108,345	46,721	1,155,066
		1 総務費国庫補助金	258,523	47,584	306,107
		2 民生費国庫補助金	165,198	374	165,572
		3 衛生費国庫補助金	37,843	3,763	41,606
		4 土木費国庫補助金	644,719	△5,000	639,719
15		県支出金	524,941	10,524	535,465
	2	県補助金	171,346	8,472	179,818
		2 民生費県補助金	62,524	1,410	63,934

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 地方交付税	13,308	普通交付税	13,308
1 保健衛生費負担金	9,152	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	9,152
1 総務管理費補助金	41,897	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	41,897
2 戸籍住民登録費補助金	5,687	個人番号カード関連事務補助金 マイナポイント事業補助金	1,622 4,065
2 児童福祉費補助金	374	子ども子育て交付金	374
1 保健衛生費補助金	3,763	新型コロナウイルスワクチンの接種体制確保事業補助金	3,763
1 道路橋梁費補助金	△5,000	社会資本整備総合交付金	△5,000
1 社会福祉費補助金	652	ひとり親家庭等医療費補助金	652

款 15 県支出金

科		目	補正前の額	補正額	計
款	項	目			
		4 農林水産業費県補助金	90,949	7,062	98,011
	3	県委託金	23,171	2,052	25,223
		1 総務費県委託金	22,941	2,052	24,993
	17	寄附金	150,001	6,000	156,001
		1 寄附金	150,001	6,000	156,001
		1 寄附金	150,001	6,000	156,001
	18	諸収入	184,334	994	185,328
		5 雑入	83,627	994	84,621
		6 雑入	36,367	994	37,361
	19	繰入金	534,787	△22,300	512,487
		1 基金繰入金	534,786	△22,300	512,486
		1 基金繰入金	534,786	△22,300	512,486
	21	町債	703,892	43,600	747,492

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 児童福祉費補助金	758	放課後児童健全育成事業費補助金 保育所等物価高騰対策費補助金	374 384
1 農業費補助金	1,790	農地利用最適化交付金	1,790
3 林業費補助金	5,272	荒廃森林整備事業交付金	5,272
5 選挙費委託金	2,052	福岡県議会議員一般選挙委託金	2,052
1 寄附金	6,000	一般寄附金 目的寄附金	5,000 1,000
1 雑入	994	障がい児入所給付費等返還金及び加算金	994
1 基金繰入金	△22,300	地域振興基金取崩収入 ふるさとづくり基金取崩収入	△22,500 200

款 2 1 町債

科 目		補正前の額	補正額	計
款 項	目			
1	町債	703,892	43,600	747,492
	2 過疎対策事業債	365,400	18,600	384,000
	5 上水道事業債	7,700	2,500	10,200
	6 総務債	0	22,500	22,500

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 過疎対策事業債	18,600	過疎対策事業債	18,600
1 一般会計出資債	2,500	災害・安全対策事業出資債	2,500
1 総務管理債	22,500	公共施設等適正管理推進事業債	22,500

歳 出

款 1 議会費

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
款	項 目				特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
1	議会費	87,637	△506	87,131			
	1 議会費	87,637	△506	87,131			
	1 議会費	87,637	△506	87,131			
2	総務費	1,310,434	24,759	1,335,193	7,739	36,100	△17,500
	1 総務管理費	1,142,283	12,760	1,155,043	1,866	36,100	△17,500
	1 一般管理費	297,122	495	297,617	1,866		
	5 財産管理費	106,718	4,828	111,546		22,500	△22,500
	6 企画調査費	176,994	0	176,994		13,600	
	7 交通安全対策費	3,293	924	4,217			

(単位：千円)

内 訳 一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
△506			
△506			
△506	2 給 料	△495	○人件費 給 料 ・職員給
	3 職員手当等	41	職員手当等 ・通勤手当 ・期末・勤勉手当
	4 共 済 費	△52	共 済 費 ・共済組合負担金 ・退職手当組合負担金
△1,580			
△7,706			
△1,371	1 報 酬	42	○人件費 給 料 ・職員給
	2 給 料	△1,243	職員手当等 ・扶養手当 ・住居手当 ・通勤手当 ・期末・勤勉手当 ・超過勤務手当
	3 職員手当等	1,897	共 済 費 ・共済組合負担金 ・退職手当組合負担金
	4 共 済 費	△201	○会計年度任用職員人件費 報 酬 ・会計年度任用職員報酬
4,828	14 工事請負費	4,828	○財産管理費一般事業 工事請負費 ・工事請負費
△13,600			
924	10 需 用 費	924	○交通安全対策費一般事業 需 用 費 ・修繕料

款 2 総務費

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
		8 電算費	70,112	828	70,940			
		9 基金管理費	380,140	5,000	385,140			5,000
		11住民主体のまちづくり推進事業費	45,798	685	46,483			
		2 徴税費	73,561	318	73,879			
		1 税務総務費	68,203	318	68,521			
		3 戸籍住民登録費	85,601	9,879	95,480	4,071		
		1 戸籍住民登録費	85,601	9,879	95,480	4,071		

(単位：千円)

内 訳 一般財源	節		説 明	
	区 分	金 額		
828	12委託料	828	○基幹業務系システムリプレ ース事業 委託料 ・システム構築委託料	828 828 828
	24積立金	5,000	○基金管理費一般事業 積立金 ・ふるさとづくり基金積 立金	5,000 5,000 5,000
685	10需用費	654	○住民主体のまちづくり推進 事業費一般事業 需用費	685 654
	11役務費	31	・光熱水費 ・修繕料 役務費 ・電話料	346 308 31 31
318				
318	2給料	36	○人件費 給料	318 36
	3職員手当等	232	・職員給 職員手当等	36 232
	4共済費	50	・期末・勤勉手当 共済費	232 50
			・共済組合負担金 ・退職手当組合負担金	46 4
5,808				
5,808	1報酬	6	○人件費 給料	303 103
	2給料	103	・職員給 職員手当等	103 175
	3職員手当等	175	・扶養手当 ・期末・勤勉手当	26 149
	4共済費	25	共済費	25
	10需用費	680	○会計年度任用職員報酬 報酬 ・会計年度任用職員報酬 ○マイナンバーカード交付促 進事業	13 12 6 6 6 5,505

款 2 総務費

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
款	項 目				特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
	4 選挙費	7,618	1,802	9,420	1,802		
	4 福岡県議会議員一般選挙費	0	1,802	1,802	1,802		
	3 民生費	2,463,467	4,273	2,467,740	1,784		684
	1 社会福祉費	1,560,894	△1,186	1,559,708	652		
	1 社会福祉総務費	97,939	829	98,768			

(単位：千円)

内 訳 一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	12委託料	2,790	委託料 505 ・商品券発行事業委託料 505
	13使用料及び賃借料	385	負担金補助及び交付金 5,000 ・マイナンバーカード取得商品券発行事業負担金 5,000
	17備品購入費	715	○マイナポイント事業 4,065 需用費 680 ・消耗品費 680
	18負担金補助及び交付金	5,000	委託料 2,285 ・支援員派遣委託料 2,285 使用料及び賃借料 385 ・コンピュータ借上料 385 備品購入費 715 ・備品購入費 715
	2給料	169	○会計年度任用職員人件費 182 給料 169 ・会計年度任用職員給料 169
	3職員手当等	13	職員手当等 13 ・会計年度任用職員通勤手当 13
	8旅費	32	○福岡県議会議員一般選挙費 1,620 一般事業 旅費 32 ・普通旅費 4 ・委員長旅費 4
	10需用費	589	・委員出務費用弁償 24 需用費 589 ・消耗品費 549
	11役務費	656	・印刷製本費 40 役務費 656 ・郵便料 656
	12委託料	343	委託料 343 ・ポスター掲示場設置等委託料 343
1,805			
△1,838			
829	2給料	54	○人件費 829 給料 54 ・職員給 54

款 3 民生費

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
		2 国民年金事務費	5,141	46	5,187			
		9 ひとり親家庭等医療対策費	5,279	1,306	6,585	652		
		12地域包括支援センター運営費	43,860	78	43,938			
		13国民健康保険事業費	151,593	△3,445	148,148			

(単位：千円)

内 訳 一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	3 職員手当等	660	職員手当等 660 ・住居手当 120 ・通勤手当 40
	4 共 済 費	115	・期末・勤勉手当 500 共 済 費 115 ・共済組合負担金 100 ・退職手当組合負担金 15
46	1 報 酬	260	○人件費 △266 給 料 25 ・職員給 25
	2 給 料	25	職員手当等 △246 ・期末・勤勉手当 △246
	3 職員手当等	△246	共 済 費 △45 ・共済組合負担金 △48 ・退職手当組合負担金 3
	4 共 済 費	△2	○会計年度任用職員人件費 312 報 酬 260 ・会計年度任用職員報酬 260
	8 旅 費	9	共 済 費 43 ・共済組合負担金 17 ・会計年度任用職員社会 保険料 26 旅 費 9 ・会計年度任用職員費用 弁償 9
654	19扶 助 費	1,306	○ひとり親家庭等医療費助成 事業 1,306 扶 助 費 1,306 ・ひとり親家庭等医療費 助成金 1,306
78	2 給 料	7	○人件費 78 給 料 7 ・職員給 7
	3 職員手当等	70	職員手当等 70 ・期末・勤勉手当 70
	4 共 済 費	1	共 済 費 1 ・退職手当組合負担金 1
△3,445	27繰 出 金	△3,445	○国民健康保険事業費一般事 業 △3,445 繰 出 金 △3,445 ・国民健康保険会計繰出 金 △3,445

款 3 民生費

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
款	項 目				特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
	2 児童福祉費	849,851	4,800	854,651	1,132		684
	1 児童福祉総務費	201,115	1,122	202,237	748		
	2 保育所費	464,755	2,859	467,614	384		
	3 子育て支援センター施設費	14,646	135	14,781			
	5 障がい児通所支援費	72,097	684	72,781			684

(単位：千円)

内 訳 一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
2,984			
374	18負担金補助 及び交付金	1,122	○放課後児童健全育成事業 負担金補助及び交付金 ・放課後児童支援員等処 遇改善臨時特例事業補 助金 1,122 1,122 1,122
2,475	2 給 料	97	○人件費 給 料 ・職員給 97 97
	3 職員手当等	△648	職員手当等 ・通勤手当 ・児童手当 △648 △4 280
	4 共 済 費	117	・期末・勤勉手当 共 済 費 △924 117
	10需 用 費	2,524	・共済組合負担金 ・退職手当組合負担金 400 36 400 400
	18負担金補助 及び交付金	769	○保育所費一般事業 需 用 費 ・修繕料 400 400
			○香春保育所運営事業 需 用 費 ・光熱水費 ・賄材料費 920 920 138 782
			○採銅所保育所運営事業 需 用 費 ・光熱水費 ・賄材料費 1,204 1,204 367 837
			○私立保育園へ運営委託 負担金補助及び交付金 ・保育所等物価高騰対策 費補助金 769 769 769
135	2 給 料	29	○人件費 給 料 ・職員給 135 29 29
	3 職員手当等	87	職員手当等 ・通勤手当 ・期末・勤勉手当 87 13 74
	4 共 済 費	19	共 済 費 ・共済組合負担金 ・退職手当組合負担金 19 15 4
	22償還金利子 及び割引料	684	○障がい児通所支援事業 償還金利子及び割引料 ・障がい児入所給付費等 684 684 456

款 3 民生費

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
款	項 目				特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
	3 人権同和対策費	52,701	659	53,360			
	1 人権同和対策総務費	29,780	△110	29,670			
	2 中央隣保館運営費	15,970	769	16,739			
	4 衛生費	684,743	15,204	699,947	12,915	2,500	
	1 保健衛生費	232,881	12,704	245,585	12,915		
	1 保健衛生総務費	75,753	△211	75,542			
	2 予防接種費	127,649	12,915	140,564	12,915		

(単位：千円)

内 訳 一般財源	節		説 明	
	区 分	金 額		
			国庫負担金精算返納金 ・障がい児入所給付費等 県費負担金精算返納金	228
659				
△110	2 給 料	△171	○人件費 給 料 ・職員給 職員手当等 ・期末・勤勉手当 共 済 費 ・共済組合負担金 ・退職手当組合負担金	△110 △171 △171 61 61 0 13 △13
	3 職員手当等	61		
	4 共 済 費	0		
769	14 工事請負費	769	○中央隣保館運営費一般事業 工事請負費 ・工事請負費	769 769 769
△211				
△211				
△211	2 給 料	111	○人件費 給 料 ・職員給 職員手当等 ・期末・勤勉手当 共 済 費 ・共済組合負担金 ・退職手当組合負担金	△211 111 111 △398 △398 76 63 13
	3 職員手当等	△398		
	4 共 済 費	76		
	7 報 償 費	12,195	○新型コロナウイルス予防接 種事業 報 償 費 ・医師出務手当 ・看護師出務手当 需 用 費 ・消耗品費 ・修繕料 ・燃料費 ・食糧費	12,915 12,195 7,092 5,103 720 100 500 100 20
	10 需 用 費	720		

款 4 衛生費

科		目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源		
款	項					特 定 財 源		
						国県支出金	地方債	その他
	3	上水道費	9,200	2,500	11,700		2,500	
		1 上水道費	9,200	2,500	11,700		2,500	
6		農林水産業費	317,161	8,909	326,070	7,062		
	1	農業費	285,008	3,024	288,032	1,790		
		1 農業委員会費	19,852	701	20,553	1,790		
		2 農業総務費	46,827	△758	46,069			
		3 農業振興費	36,671	1,763	38,434			
		5 農地費	98,329	1,220	99,549			
		6 国土調査費	83,325	98	83,423			

(単位：千円)

内 訳 一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	23投資及び出 資金	2,500	○上水道費一般事業 2,500 投資及び出資金 2,500 ・上水道事業会計出資金 2,500
1,847			
1,234			
△1,089	1 報 酬	653	○人件費 48 職員手当等 40 ・期末・勤勉手当 40
	3 職員手当等	40	共 済 費 8 ・共済組合負担金 8
	4 共 済 費	8	○農業委員会費一般事業 653 報 酬 653 ・委員報酬 653
△758	2 給 料	△685	○人件費 △758 給 料 △685 ・職員給 △685
	3 職員手当等	231	職員手当等 231 ・通勤手当 △14 ・期末・勤勉手当 245
	4 共 済 費	△304	共 済 費 △304 ・共済組合負担金 △312 ・退職手当組合負担金 8
1,763	14工事請負費	1,763	○農業振興費一般事業 1,763 工事請負費 1,763 ・工事請負費 1,763
1,220	8 旅 費	10	○農地費一般事業 1,220 旅 費 10 ・普通旅費 10
	10需用費	510	需 用 費 510 ・光熱水費 510
	15原材料費	700	原材料費 700 ・補修用原材料費 700
98	2 給 料	12	○人件費 98

款 6 農林水産業費

科		目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源		
款	項					特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	2	林業費	28,894	5,885	34,779	5,272		
		1 林業振興費	28,894	5,885	34,779	5,272		
	7	商工費	150,206	47,254	197,460	41,897		
		1 商工費	150,206	47,254	197,460	41,897		
		1 商工総務費	15,858	△175	15,683			
		2 商工振興費	104,712	47,069	151,781	41,897		

(単位：千円)

内 訳 一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	3 職員手当等	71	給 料 ・職員給
	4 共 済 費	15	職員手当等 ・期末・勤勉手当 共 済 費 ・共済組合負担金 ・退職手当組合負担金
613			
613	10需 用 費	600	○鳥獣被害防止対策事業 負担金補助及び交付金
	12委 託 料	5,272	・狩猟免許取得支援補助 金
	18負担金補助 及び交付金	13	○林道整備事業 需 用 費 ・修繕料
			○荒廃森林整備事業 委 託 料 ・荒廃森林整備事業委託 料
5,357			
5,357			
△175	2 給 料	36	○人件費 給 料
	3 職員手当等	△179	・職員給 職員手当等
	4 共 済 費	△32	・住居手当 ・通勤手当 ・期末・勤勉手当 共 済 費 ・共済組合負担金 ・退職手当組合負担金
5,172	11役 務 費	69	○商工振興費一般事業 負担金補助及び交付金
	18負担金補助 及び交付金	47,000	・プレミアム商品券発行 事業負担金 ○エネルギー価格高騰対策支 援事業 役 務 費 ・郵便料

款 7 商工費

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
款	項 目				特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
	3 観光費	29,636	360	29,996			
8	土木費	1,542,433	995	1,543,428	△5,000	5,000	
	1 土木管理費	57,263	509	57,772			
	1 土木総務費	57,263	509	57,772			
	2 道路橋梁費	208,675	0	208,675	△5,000	5,000	
	3 橋梁新設改良費	59,500	0	59,500	△5,000	5,000	
	4 住宅費	1,255,928	486	1,256,414			
	1 住宅管理費	123,293	317	123,610			
	2 住宅計画費	224,640	169	224,809			

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
			<ul style="list-style-type: none"> ・振込手数料 39 負担金補助及び交付金 35,000 ・エネルギー価格高騰対 35,000 策支援金
360	10需用費	360	<ul style="list-style-type: none"> ○観光費一般事業 360 需用費 360 ・修繕料 360
995			
509			
509	2給料	40	○人件費 509
	3職員手当等	428	<ul style="list-style-type: none"> 給料 40 ・職員給 40 職員手当等 428 ・住居手当 150 ・通勤手当 25 ・期末・勤勉手当 253
	4共済費	41	<ul style="list-style-type: none"> 共 済 費 41 ・共済組合負担金 36 ・退職手当組合負担金 5
486			
317	2給料	68	○人件費 317
	3職員手当等	201	<ul style="list-style-type: none"> 給料 68 ・職員給 68 職員手当等 201 ・期末・勤勉手当 201
	4共済費	48	<ul style="list-style-type: none"> 共 済 費 48 ・共済組合負担金 40 ・退職手当組合負担金 8
169	2給料	24	○人件費 169
			<ul style="list-style-type: none"> 給料 24 ・職員給 24

款 8 土木費

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
款	項	目				特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
9		消防費	207,014	1,007	208,021			1,000
	1	消防費	207,014	1,007	208,021			1,000
		5 災害対策費	10,809	1,007	11,816			1,000
10		教育費	786,697	3,248	789,945			200
	1	教育総務費	95,635	370	96,005			
		2 事務局費	76,304	370	76,674			
	2	義務教育学校費	186,106	1,993	188,099			200
		1 学校管理費	125,633	1,993	127,626			

(単位：千円)

内 訳 一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	3 職員手当等	119	職員手当等 119 ・期末・勤勉手当 119
	4 共 済 費	26	共 済 費 26 ・共済組合負担金 23 ・退職手当組合負担金 3
7			
7			
7	17備品購入費	1,007	○災害対策費一般事業 1,007 備品購入費 1,007 ・備品購入費 1,007
3,048			
370			
370	1 報 酬	6	○人件費 348 給 料 106 ・職員給 106
	2 給 料	106	職員手当等 285 ・期末・勤勉手当 285
	3 職員手当等	285	共 済 費 △43 ・共済組合負担金 △56 ・退職手当組合負担金 13
	4 共 済 費	△27	○会計年度任用職員人件費（ 事務補助員） 6 報 酬 6 ・会計年度任用職員報酬 6 ○会計年度任用職員人件費（ 指導主事） 16 共 済 費 16 ・会計年度任用職員社会 保険料 16
1,793			
1,993	1 報 酬	6	○会計年度任用職員人件費（ 町単独雇用教員） 140
	8 旅 費	140	旅 費 140 ・会計年度任用職員費用 弁償 140

款 10 教育費

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
款	項 目				特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
	2 教育振興費	52,873	0	52,873			200
	4 学校給食費	180,342	11	180,353			
	1 学校給食管理費	180,342	11	180,353			
	5 社会教育費	267,972	249	268,221			
	1 社会教育総務費	54,584	6	54,590			
	7 公民館事業費	15,390	243	15,633			
	6 保健体育費	28,529	625	29,154			

(単位：千円)

内 訳 一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	14 工事請負費	1,847	○会計年度任用職員人件費（特別支援教育支援員）報酬 ・会計年度任用職員報酬 6 ○義務教育学校管理費一般事業 工事請負費 1,847 ・工事請負費 1,847
△200			
11			
11	3 職員手当等	44	○人件費 11 職員手当等 44 ・期末・勤勉手当 44
	4 共 済 費	△33	共 済 費 △33 ・共済組合負担金 △33
249			
6	1 報 酬	6	○人件費 △184 給 料 △326 ・職員給 △326
	2 給 料	△326	職員手当等 88 ・通勤手当 △6 ・管理職手当 △122
	3 職員手当等	88	・期末・勤勉手当 216 共 済 費 54 ・共済組合負担金 47
	4 共 済 費	54	・退職手当組合負担金 7
	10 需 用 費	184	○会計年度任用職員人件費 6 報 酬 6 ・会計年度任用職員報酬 6 ○社会教育総務費一般事業 184 需 用 費 184 ・修繕料 184
243	7 報 償 費	243	○成人式事業 243 報 償 費 243 ・20歳を祝う集い記念品代 243
625			

款 10 教育費

科		目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源		
款	項					特 定 財 源		
						国県支出金	地方債	その他
		1 保健体育総務費	5,757	118	5,875			
		2 総合運動公園管理費	20,312	507	20,819			
11災害復旧費			2	2,856	2,858			
		1 公共土木施設災害復旧費	1	2,856	2,857			
		1 現年災害復旧事業費	1	2,856	2,857			

(単位：千円)

内 訳 一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
118	11 役 務 費	118	○保健体育総務費一般事業 役 務 費 ・ 郵便料 118 118 118
507	1 報 酬	7	○会計年度任用職員人件費 報 酬 ・ 会計年度任用職員報酬 7 7 7
	10 需 用 費	500	○総合運動公園管理費一般事 業 需 用 費 ・ 修繕料 500 500 500
2,856			
2,856			
2,856	10 需 用 費	956	○公共土木現年災害復旧事業 費一般事業 需 用 費 ・ 消耗品費 106 850 1,550 1,550
	14 工事請負費	1,550	工事請負費 ・ 工事請負費 1,550
	15 原材料費	350	原材料費 ・ 補修用原材料費 350 350

給 与 費 明 細 書

1.特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末 手当 (千円) 年間支 給率(月 分)	地域 手当 (千円)	寒冷地手 当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)				
補正後	長等	3		21,732	4,799 2.40				26,531	10,103	36,634	
	議員	13	36,072		8,297 2.40				44,369	11,749	56,118	
	その他の特別 職	582	26,283						26,283		26,283	
	計	598	62,355	21,732	13,096	0	0	0	97,183	21,852	119,035	
補正前	長等	3		21,732	4,799 2.40				26,531	10,103	36,634	
	議員	13	36,072		8,297 2.40				44,369	11,749	56,118	
	その他の特別 職	582	25,630						25,630		25,630	
	計	598	61,702	21,732	13,096	0	0	0	96,530	21,852	118,382	
比較	長等	0	0	0	0 0.00	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0 0.00	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別 職	0	653	0	0 0.00	0	0	0	653	0	653	
	計	0	653	0	0	0	0	0	653	0	653	

2. 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手 当	計			
補正後	129 (1)		454,333	264,743	719,076	205,653	924,729	
補正前	129 (1)		456,505	261,484	717,989	205,768	923,757	
比較	0 0	0	△ 2,172	3,259	1,087	△ 115	972	

備考 1 この表は、給料をもつて支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となつたものについて記載すること。

2 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きすること。

(単位:千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手 当	地域手 当	通勤手 当	住居手 当	管理職 手当	超過勤 務手当	期末勤 勉手当	その他 の手当
	補正後	14,323	0	6,265	12,814	5,654	38,143	173,306	14,238
	補正前	14,397	0	6,266	13,004	5,776	36,277	171,806	13,958
	比較	△ 74	0	△ 1	△ 190	△ 122	1,866	1,500	280

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手 当	計			
補正後	93 (80)	120,629	15,091	25,773	161,493	27,346	188,839	
補正前	89 (79)	120,296	14,922	25,760	160,978	27,287	188,265	
比較	4 1	333	169	13	515	59	574	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもつて支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となつたものについて記載すること。

2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(単位:千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手 当	地域手 当	通勤手 当	住居手 当	管理職 手当	超過勤 務手当	期末勤 勉手当	その他 の手当
	補正後	0	0	497	0	0	569	24,707	0
	補正前	0	0	484	0	0	569	24,707	0
	比較	0	0	13	0	0	0	0	0

(2)給料及び職員手当の増減額の明細
ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		備考
給料	△2,172	給与改正に伴う増減分	1,330	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	△3,502	
職員手当	3,259	制度改正に伴う増減分	4,586	
		その他の増減分	△1,327	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		備考
給料	169	給与改正に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	169	
職員手当	13	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	13	

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		行政職	技能職
令和4年12月1日現在	平均給料月額(円)	293,497	0
	平均給与月額(円)	318,727	0
	平均年齢(歳)	40.8	0.0
令和4年9月1日現在	平均給料月額(円)	294,900	0
	平均給与月額(円)	320,380	0
	平均年齢(歳)	40.6	0.0

イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	技能職	国の制度	
			行政職	技能職
高校卒	154,600	151,900	154,600	151,900
大学卒	185,200	-	185,200	-

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能職			区分	行政職			技能職			
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
令和4年12月1日現在	1級	7	5.4%	1級			令和4年9月1日現在	1級	7	5.4%	1級			
	2級	40	31.0%	2級				2級	40	31.0%	2級			
	3級	29	22.5%	3級				3級	29	22.5%	3級			
	4級	33	25.6%	4級				4級	33	25.6%	4級			
	5級	9	7.0%	5級				5級	9	7.0%	5級			
	6級	11	8.5%					6級	11	8.5%				
	計	129	100.0%	計	0	0.0%		計	129	100.0%	計	0	0.0%	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般職	単純労務職
1級	主事、技師、保健師、保育士、調理師、栄養士の職務	用務員等、給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員、事務補の職務
2級	主任主事、主任技師、主任保健師、主任保育士、主任調理師、主任栄養士の職務	用務員等、給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員、事務補の職務
3級	係長、保育所長、主査の職務	相当の技能又は経験を必要とする業務を行う給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員及び事務補の職務 相当困難な業務を行う用務員等の職務
4級	課長補佐又は相当困難な業務を所掌する係長、保育所長及び特に困難な業務を所掌する主査の職務	高度の技能又は経験を必要とする業務を行う給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員及び事務補の職務 困難な業務を行う用務員等の職務
5級	会計管理者、課等の長又は相当困難な業務を所掌する課長補佐及び主幹の職務	特に高度の技能又は経験を必要とする業務を行う給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員及び事務補の職務 特に困難な業務を行う用務員等の職務
6級	会計管理者又は困難な業務を所掌する課等の長の職務	

エ 昇給

区分		合計	行政職	技能職	
補正後	職員数 (A) (人)	129	129	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	127	127	0	
	号級数別内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	5	5	0
		3号給(人)	10	10	0
		4号給(人)	112	112	0
		8号給(人)	0	0	0
比較 (B) / (A) (%)	98.4	98.4	-		
補正前	職員数 (A) (人)	129	129	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	127	127	0	
	号級数別内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	5	5	0
		3号給(人)	10	10	0
		4号給(人)	112	112	0
		8号給(人)	0	0	0
比較 (B) / (A) (%)	98.4	98.4	-		

オ 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.150 (1.125)	2.250 (1.175)	4.400 (2.300)	有	
補正前	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
国の制度	2.150 (1.125)	2.250 (1.175)	4.400 (2.300)	有	

※ ()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措 置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	

キ 地域手当

支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく 支給率(%)
10%	0	10%

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職	技能職
給与総額に対する比較 (%)	—	—	—
支給対象職員の比較 (%) (令和4年12月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	伝染病防疫作業手当・行旅死亡人取扱業務手当		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	同 じ	—

